

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	---	-------	-----------

事業名	285	私立保育所等運営費	区分	コード	名称
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	会計	01	一般会計
施策	2	保育所・幼稚園等における保育・教育の充実	款	03	民生費
基本計画該当頁	77	担当部課	項	04	児童福祉費
行革大綱の重点事項番号		コード	目	02	児童措置費
		名称	細目	101	私立保育所等運営費
			細々目	01	私立保育所等運営費
			評価者氏名	田邊由美子	連絡先
					22 - 9658 (内線) 2630

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)	
	0歳～小学校就学前までの保育に欠ける子ども及び保護者 (※対象件数)	民間保育所と公立保育所が同じような保育体制や保育条件を維持できることで、保育サービスの充実や保護者のニーズに応える保育運営が図れる。	
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等
事業内容	私立保育所(市内・市外)運営費負担を行う。	状況変化等	民間保育所と公立保育所が同じような保育体制や保育条件を維持できることで、保育サービスの充実や保護者のニーズに応える保育運営が図れる。 平成18年4月より公設民営の「ゆめが丘保育所」に指定管理制度を導入した。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	千円
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
私立保育所入所延べ人数	人	目標 17,253 実績 17,357	目標 17,357 実績 17,167	17,357	17,357
私立保育所の設置数及び定数	箇所(人)	目標 14(1,395) 実績 14(1,395)	目標 14(1,395) 実績 14(1,395)	14(1,395)	14(1,395)
		目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		
		目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		
		目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
私立保育所入所延べ人数	適正配置及び定数を確保することにより、保育ニーズの充足を図る。	人	目標 17,253 実績 17,357	目標 17,253 実績 17,167	17,357	17,357
私立保育所入所率	私立保育所(14ヶ所)の延べ定員数を分母とし、延べ入所者数を分子とする入所率を指標としました。	%	目標 103 実績 103	目標 103 実績 102	102	102

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	保育所は、児童福祉法第24条により保育に欠ける児童で保護者から申し込みがあったときは保育所において保育しなければならないとなっており、その実施責任は公立、私立を問わず市が担って必要があります。
有効性	3	入所率で考察をすると、定員以上の児童の受入を行っており、市における児童福祉の推進に寄与している。
達成度	3	少子化が進んでいる中、年齢に対する保育希望者は逆に増加しており、特に低年齢児における保育児童が増加してきております。今後も定員に対する入所者数は微増していくことが予想されます。
効率性	3	保育料の支弁については、児童福祉法により市の責務として規定されており、国基準額の保育料を支弁しているため経費の削減の余地は無い。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	市内には、現在14ヶ所(内、1箇所は公設民営方式。)の社会福祉法人が運営する私立保育園があります。長期にわたり安心のできる質の高い保育を実施してきた歴史と実績があり、今後も高い保育水準で保育運営を維持できるように積極的に支援をし、保護者のニーズに応えていく必要があります。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託 工事		指定管理料		142,377	指定管理料		134,376	指定管理料		159,109	指定管理料		159,109
		工事委託料		430	工事委託料		1,000	工事委託料		1,000	工事委託料		1,000
		保育所負担金		984,730	保育所負担金		984,668	保育所負担金		1,037,141	保育所負担金		1,037,141
		事業費計(A)	Σ	1,127,537	事業費計(A)	Σ	1,120,044	事業費計(A)	Σ	1,197,250	事業費計(A)	Σ	1,197,250
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A)+(B)				1,128,257			1,120,764			1,197,970			1,197,970

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,127,537	1,120,044	1,197,250	1,197,250
Aの財源内訳	国庫支出金	245,683	250,662	262,369	262,369
	県支出金	122,841	125,331	131,850	131,850
	地方債				
	受益者負担	359,034	354,013	372,709	372,709
	その他				
	一般財源	399,979	390,038	430,322	430,322
	計	1,127,537	1,120,044	1,197,250	1,197,250
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国県児童保護費負担金(基準額-保護者負担の残の1/2、1/4)	国県児童保護費負担金(基準額-保護者負担の残の1/2、1/4)	国県児童保護費負担金(基準額-保護者負担の残の1/2、1/4)	国県児童保護費負担金(基準額-保護者負担の残の1/2、1/4)